

強化モニタリング対象国・地域

2022年3月

(仮訳)

強化モニタリング対象国・地域は、資金洗浄、テロ資金供与及び拡散金融の対策体制における戦略上の欠陥に対処するために FATF と活発に協働している。ある国を FATF が強化モニタリング対象に据えることは、その国が、特定された戦略上の欠陥を合意した期間内に迅速に解決することにコミットし、強化モニタリング対象に服することを意味する。このリストは対外的に、しばしばグレイリストと呼ばれる。

FATF 及び FSRB (FATF 型地域体) は、以下の国・地域が戦略上の欠陥への対処に関して達成された進捗の報告を行う中で、これらの国との協働を継続する。FATF は、これらの国・地域に対し、アクションプランの迅速かつ合意した期間内での履行を要請する。FATF は、これら国・地域のコミットメントを歓迎し、進捗状況を注意深く監視する。FATF はこれらの国・地域に対する強化された顧客管理措置の適用を求めないが、加盟国及び全ての国・地域に対し以下に提示するリスク分析に関する情報について考慮することを奨励する。

FATF は、資金洗浄、テロ資金供与及び拡散金融の対策体制における戦略上の欠陥を有する、更なる国・地域を特定する。未だ多くの国・地域が、FATF 及び FSRB による検証を受けていないが、追って検証は実施される。

新型コロナウイルスのパンデミックが始まって以来、FATF は、期限がすぐに到来しない国・地域に対し、自主的に進捗を報告させて、ある程度の柔軟性を与えることとした。次の国・地域 (アルバニア、バルバドス、ブルキナファソ、カンボジア、ケイマン諸島、ジャマイカ、マルタ、モロッコ、ミャンマー、ニカラグア、パキスタン、パナマ、フィリピン、セネガル、南スーダン、ウガンダ、ジンバブエ) は 2021 年 10 月以降 FATF によって進捗をレビューされた。これらの国・地域に関し、最新の声明は以下に提示されている。ヨルダン、マリ、ハイチ、トルコはレビューを受ける機会を与えられ、報告を延期することを選択した。したがって、これらの対象国・地域に対して 2021 年 6 月と 10 月に採択された声明は以下に含まれているが、それらは対象国・地域の AML/CFT 体制の直近の状態を必ずしも反映したものではない。レビューを受けて、FATF は今回アラブ首長国連邦も特定した。

FATF は新型コロナウイルスによってもたらされた困難にもかかわらず、資金洗浄及びテロ資金供与対策におけるこれらの国・地域の進捗を歓迎する。

戦略上の欠陥を有する国・地域

アルバニア
バルバドス
ブルキナファソ
カンボジア
ケイマン諸島
ハイチ
ジャマイカ
ヨルダン
マリ
マルタ
モロッコ
ミャンマー
ニカラグア
パキスタン
パナマ
フィリピン
セネガル
南スーダン
シリア
トルコ
ウガンダ
アラブ首長国連邦
イエメン

強化モニタリング対象から除外される
国・地域

ジンバブエ

※各国・地域の状況については、[原文](#)参照。

(以 上)